



埼玉県マスコット「コバトン」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和5年2月～3月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和5年4月28日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
<b>経済情報</b>	<b>14</b>
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告（4月）」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（2月のデータを中心に）」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」	18
(2) 今月のキーワード「物流の2024年問題」	19
(3) 今月のトピック「令和4年度 埼玉県内の倒産状況」	20

# 1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。	

<b>生産</b>	<b>このところ弱含んでいる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は77.7(前月比+2.3%、前年同月比▲5.4%)。同出荷指数は80.0(前月比+2.0%、前年同月比▲0.3%)。同在庫指数は89.0(前月比+1.8%、前年同月比+4.2%)。</li> <li>■ 県内の生産活動は、このところ弱含んでいる(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>雇用</b>	<b>緩やかに持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.06倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比+0.12ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.17倍。</li> <li>■ 2月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比(原数値)▲0.1ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。</li> <li>■ 県内の雇用情勢は、緩やかに持ち直している(8か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費者物価</b>	<b>上昇している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で103.5となり、前月比▲0.4%、前年同月比は+3.2%となった。</li> <li>■ 前月から0.4%下落した内訳を寄与度で見ると「光熱・水道」の下落が要因となっている。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、下落した10大費目はなかった。</li> <li>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.3となり、前月比+0.5%、前年同月比は+3.2%となった。</li> <li>■ 県内の消費者物価は、上昇している(10か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は279千円(前年同月比+3.6%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 2月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,036億円(前年同月比+2.8%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は496億円(前年同月比+3.8%)となり、16か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 2月の家電大型専門店販売額(県内全店)は161億円(前年同月比▲1.5%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 2月のドラッグストア販売額(県内全店)は370億円(前年同月比+5.3%)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 2月のホームセンター販売額(県内全店)は156億円(前年同月比+2.1%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 3月の新車登録・届出台数は24.1千台(前年同月比+5.5%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 県内の消費状況は、持ち直している(5か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>住宅投資</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の新設住宅着工戸数は4,185戸(前年同月比+0.6%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 持家が1,059戸(同▲15.3%)、貸家が1,483戸(同+3.6%)、分譲が1,643戸(同+11.9%)となっている。</li> <li>■ 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>企業倒産</b>	<b>低水準で推移している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3月の企業倒産件数は23件(前年同月比+8件)となった。</li> <li>■ 負債総額は25.52億円(前年同月比+16.73億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生は7か月連続で無かった。</li> <li>■ 産業別では製造業が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、建設業1件、製造業1件、卸売業1件、運輸業1件で合計6件。</li> <li>■ 県内の企業倒産状況は、低水準で推移している(7か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景況判断</b>	<b>持ち直しの動きがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲47.1となり、前期(▲45.0)から2.1ポイント減少した(2期ぶりの悪化)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和5年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。</li> <li>■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しの動きがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>設備投資</b>	<b>持ち直しの動きに足踏みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和5年1~3月に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期(20.8%)と同水準となった。</li> <li>■ 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和4年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比3.8%の増加見込みとなっている。</li> <li>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きに足踏みがみられる(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景気指数</b>	<b>下方への局面変化を示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の景気動向指数(CI一致指数)は、82.8(前月比+1.7ポイント)となり、4か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 先行指数は、124.0(前月比▲1.5ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。</li> <li>■ 遅行指数は、85.3(前月比+0.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和5年2月分概要)</li> </ul>		

## 2 県内経済指標の動向

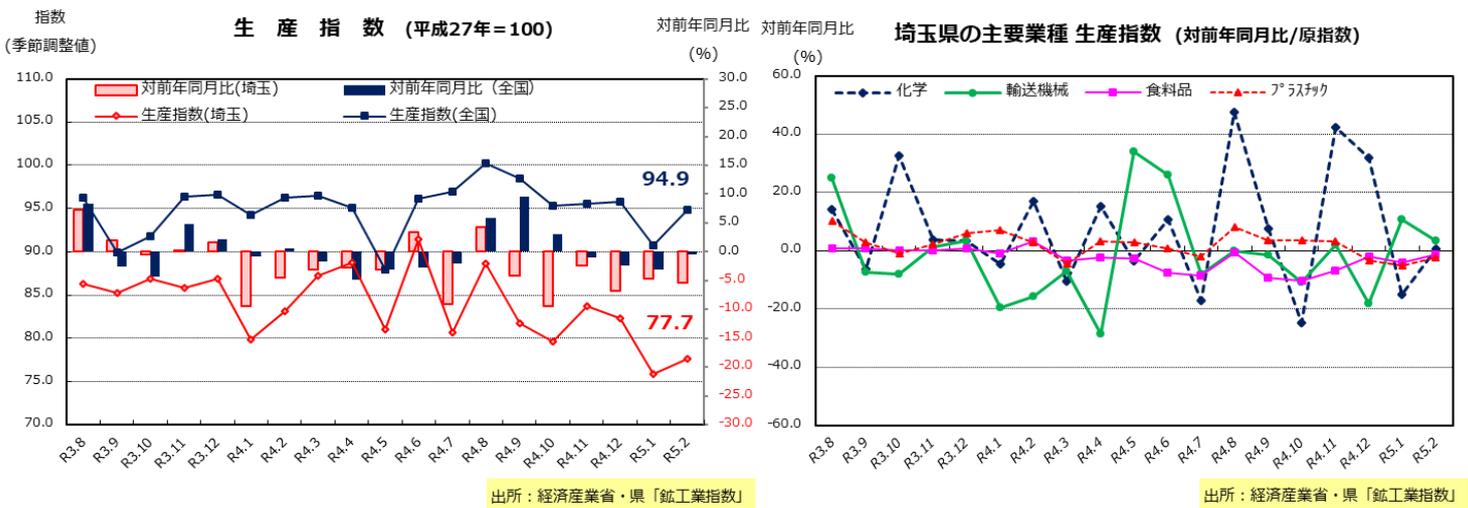
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> このところ弱含んでいる (前月からの判断推移→)

#### <生産指数>

■ 2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **77.7** (前月比 **+2.4 %**※)となり、3か月ぶりの上昇となった。  
前年同月比では **▲5.4 %**となり、6か月連続で前年同月水準を下回った。  
※業種別でみると、食料品工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、化学工業など23業種中11業種が上昇し、生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、業務用機械工業など11業種が低下した(横ばい1業種)。



#### <参考>業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

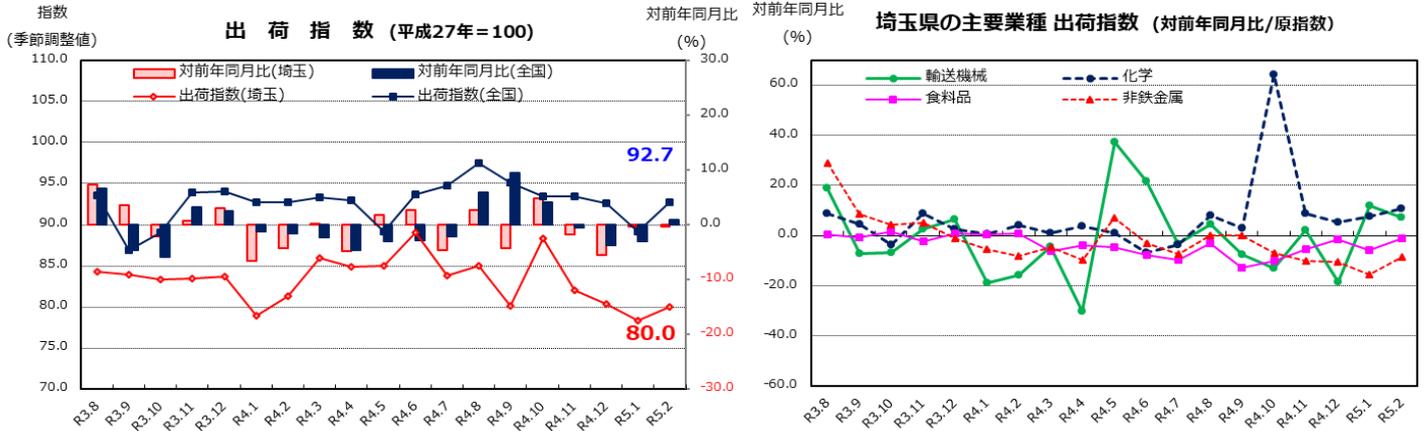
【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

#### <参考>生産指数(季節調整済値)の中長期推移(平成27年=100)



## <出荷指数>

■ 2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **80.0** (前月比 **+2.0 %**※)となり、4か月ぶりの上昇となった。  
 前年同月比では **▲0.3 %**となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。  
 ※業種別でみると、食料品工業、輸送機械工業、化学工業、電子部品・デバイス工業など23業種中11業種が上昇し、  
 生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、その他工業、電気機械工業など12業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

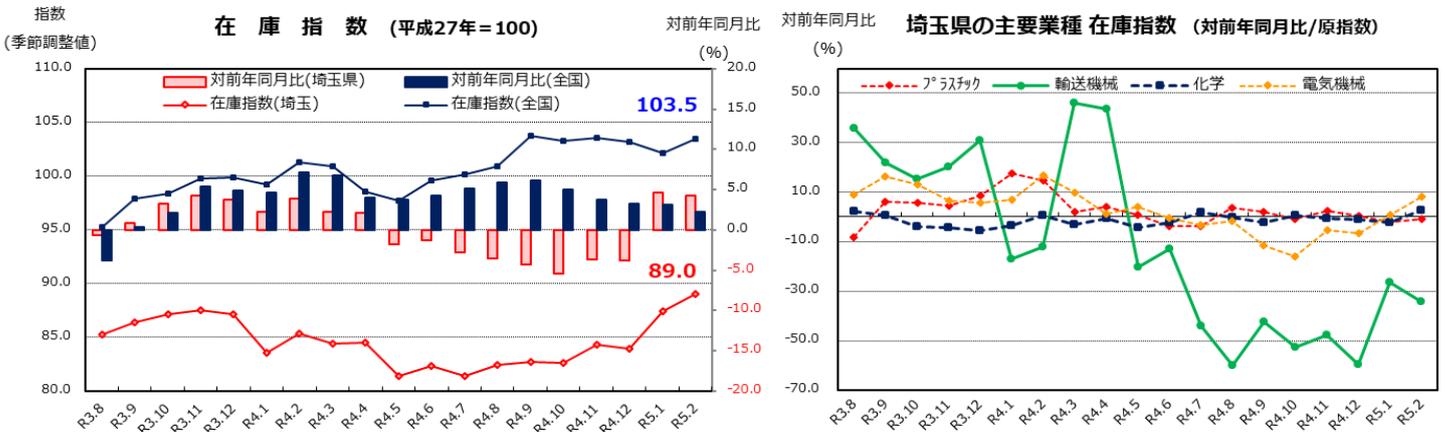
## <参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
  - ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
  - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

## <在庫指数>

■ 2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **89.0** (前月比 **+1.8 %**※)となり、2か月連続の上昇となった。  
 前年同月比では **+4.2 %**となり、2か月連続の上昇となった。  
 ※業種別でみると、電気機械工業、化学工業、情報通信機械工業、窯業・その他工業など20業種中6業種が上昇し、  
 パルプ・紙・紙加工品工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業、窯業・土石製品工業など13業種が低下した(横ばい1業種)。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している (前月からの判断推移→)

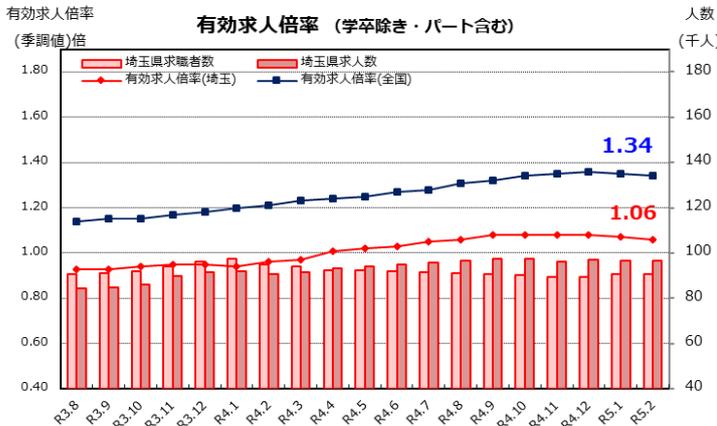
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.06** 倍(前月比 ▲0.01 ポイント 前年同月比 +0.12 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.96** 倍(前月比 ▲0.01 ポイント 前年同月比 +0.03 ポイント)となった。

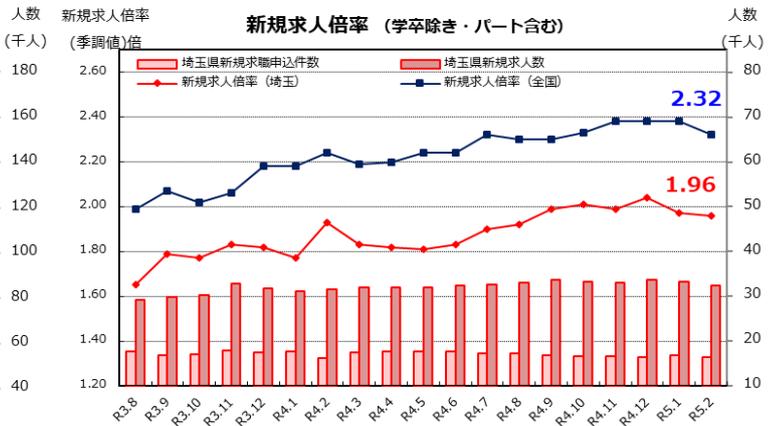
県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.17**倍。

■ 2月の完全失業率(南関東)は **2.6** %(前月比※ ▲0.1 ポイント、前年同月比 ▲0.1 ポイント)。

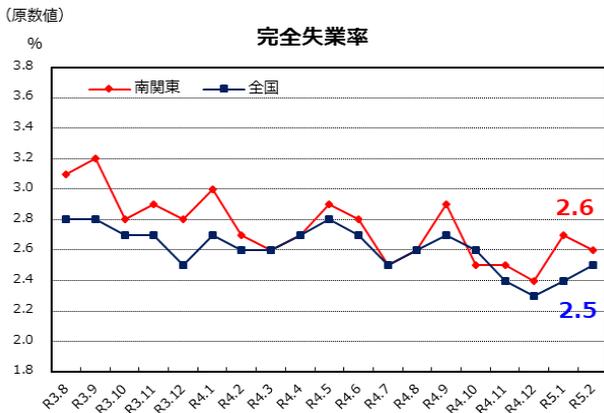
※原数値



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所：埼玉労働局「労働市場ニュース」



完全失業率

- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

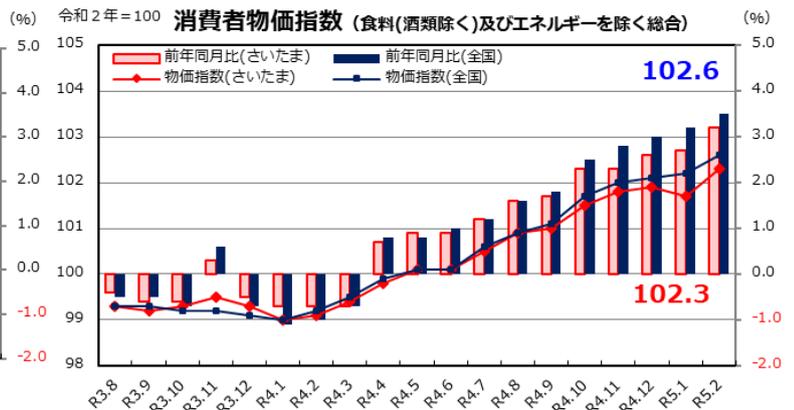
<個別判断> 上昇している（前月からの判断推移→）

#### <消費者物価>

- 2月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **103.5** となり、前月比 **▲0.4%** 前年同月比は **+3.2%** となった。
- 前月から0.4%下落した内訳を寄与度でみると「光熱・水道」の下落が要因となっている。なお、「被服及び履物」、「家具・家事用品」などは上昇した。前年同月から3.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「家具・家事用品」などの上昇が要因となっている。なお、下落した10大費目はなかった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **102.3** となり、前月比 **+0.5%**、前年同月比は **+3.2%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

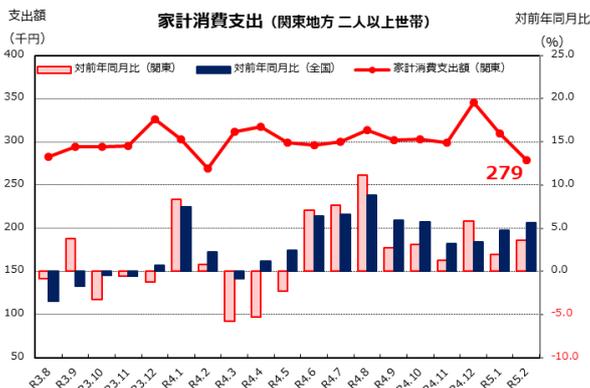
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

#### ア 家計消費

- 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **279** 千円(前年同月比 **+3.6%**)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った。



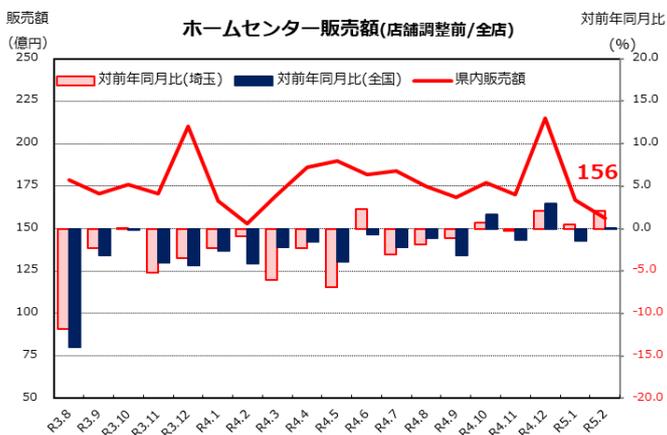
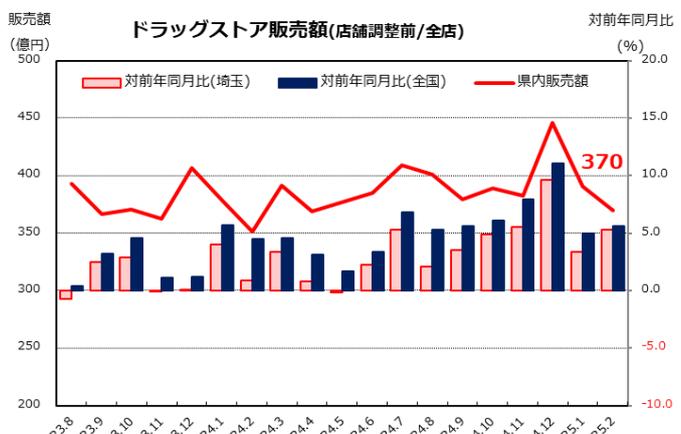
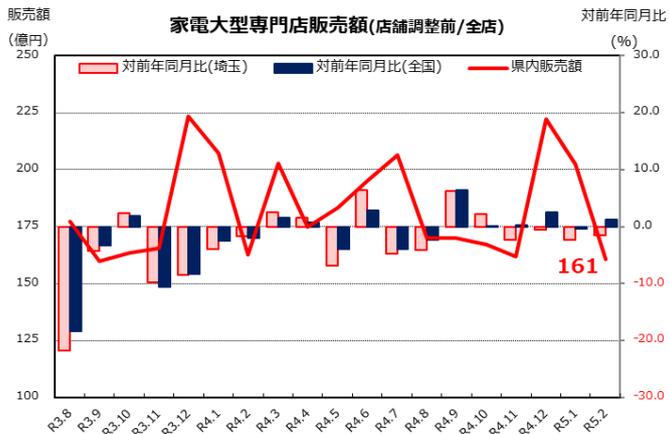
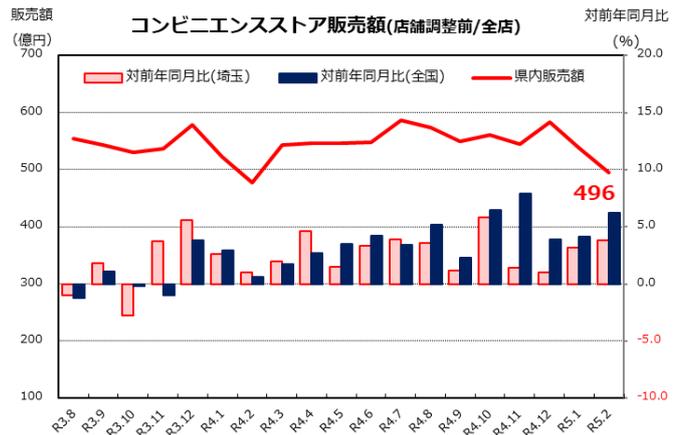
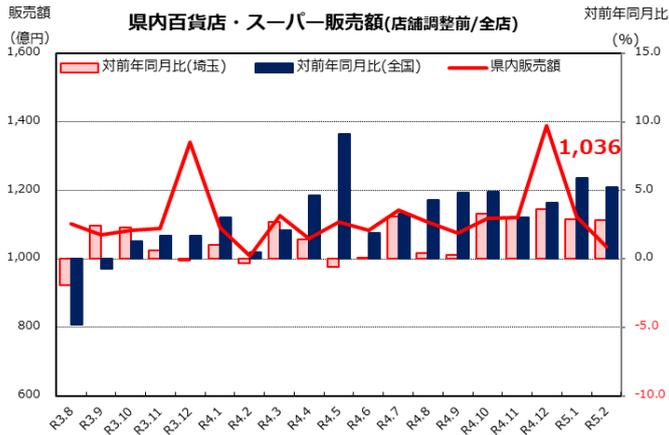
出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- 2月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,036** 億円(前年同月比 **+2.8%**)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は105億円、前年同月比+10.9%。スーパーマーケット(440店舗)の販売額は931億円、前年同月比+2.0%。
- 2月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **496** 億円(前年同月比 **+3.8%**)となり、16か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 2月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **161** 億円(前年同月比 **+1.5%**)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 2月のドラッグストア販売額(県内全店)は **370** 億円(前年同月比 **+5.3%**)となり、9か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 2月のホームセンター販売額(県内全店)は **156** 億円(前年同月比 **+2.1%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。



### 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

## ウ 新車登録・届出台数

■ 3月の新車登録・届出台数は **24.1** 千台 (前年同月比 **+5.5%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。



### 新車登録・届出台数

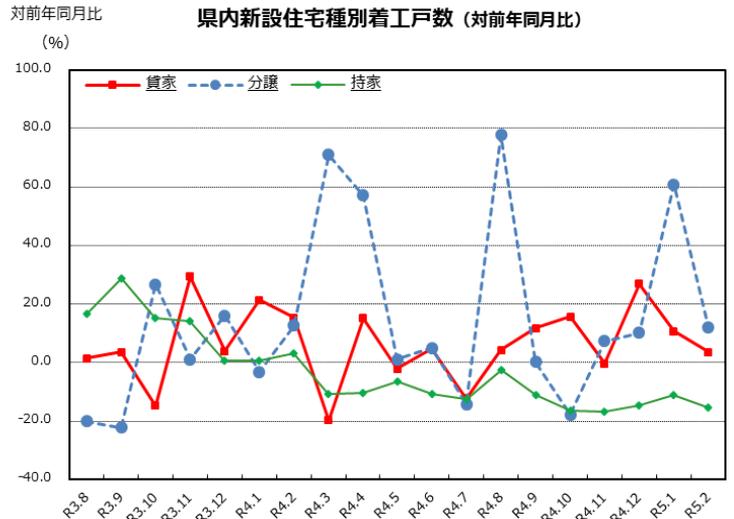
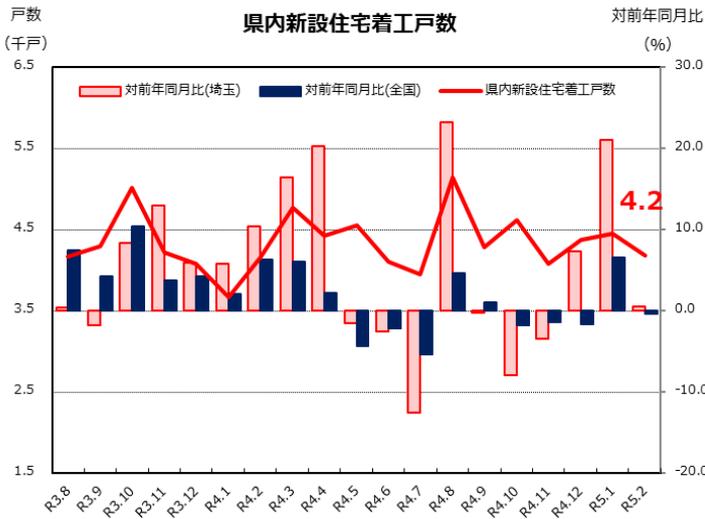
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。



## (5)住宅投資

### <個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■ 2月の新設住宅着工戸数は **4,185** 戸(前年同月比 **+0.6%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。持家が **1,059** 戸(同 **▲15.3%**)、貸家が **1,483** 戸(同 **+3.6%**)、分譲が **1,643** 戸(同 **+11.9%**)となっている。



### 新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

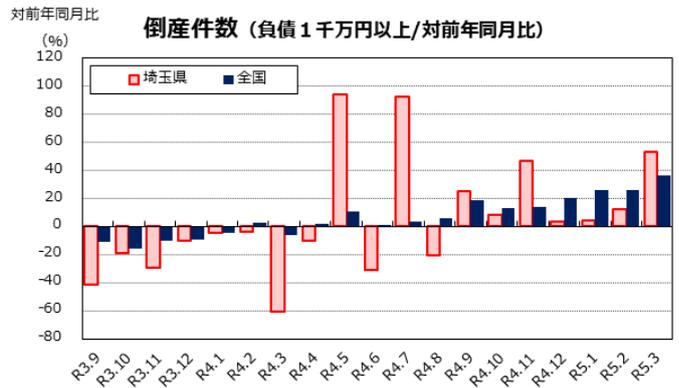
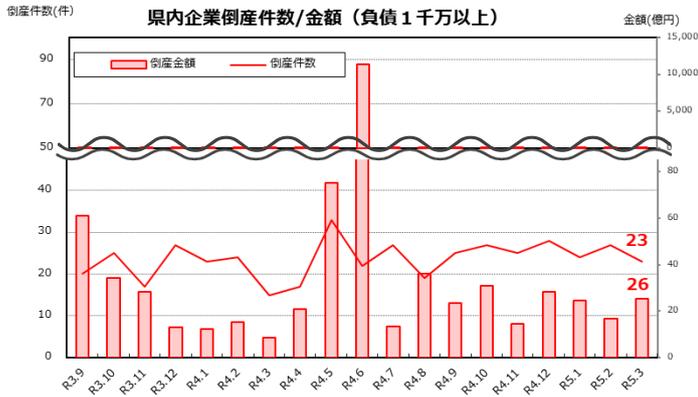
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

# (6) 企業動向

## ア 倒産

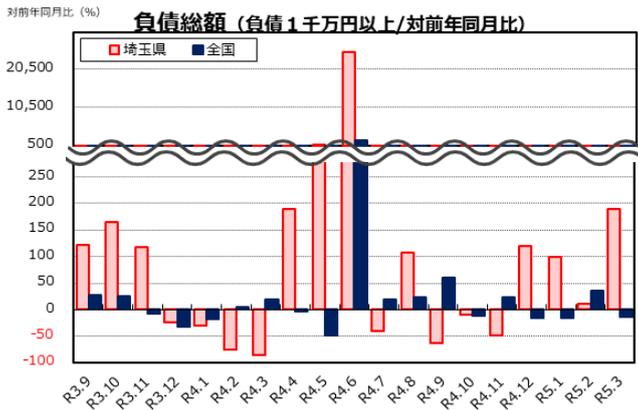
＜個別判断＞ 低水準で推移している（前月からの判断推移→）

- 3月の企業倒産件数は **23** 件(前年同月比 **+8** 件) となった。産業別では製造業が7件で最多。コロナ倒産はサービス業他2件、建設業1件、製造業1件、卸売業1件、運輸業1件で合計6件。
- 負債総額は **25.52** 億円(前年同月比 **+16.73** 億円)。  
負債10億円以上の大型倒産の発生は7か月連続で無かった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



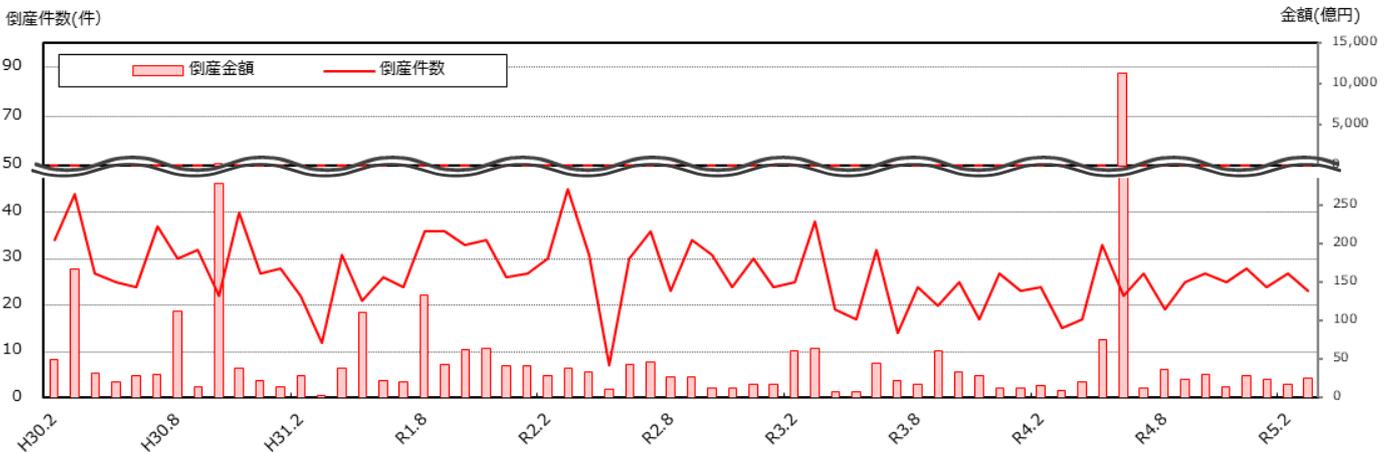
出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



### 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

### ＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

イ 景況感

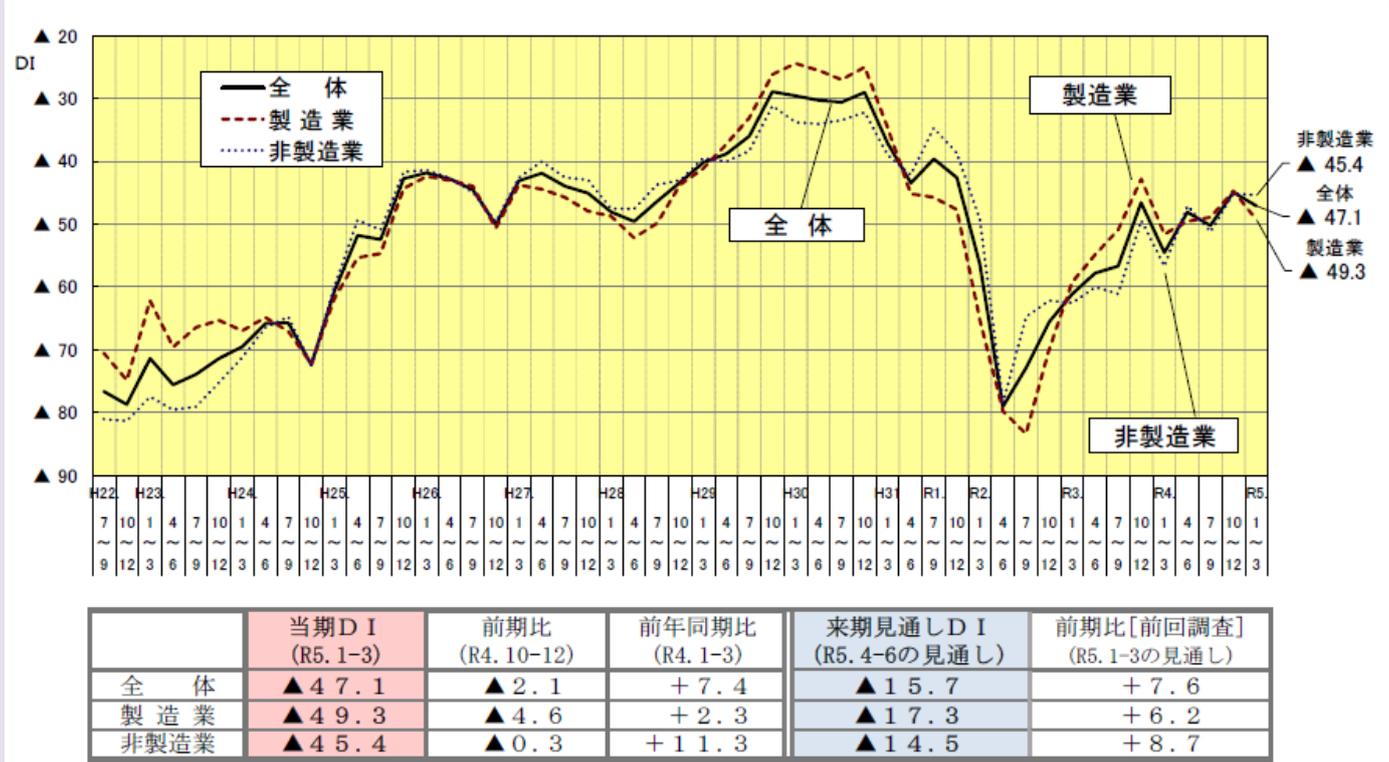
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は52.3%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲47.1となった。

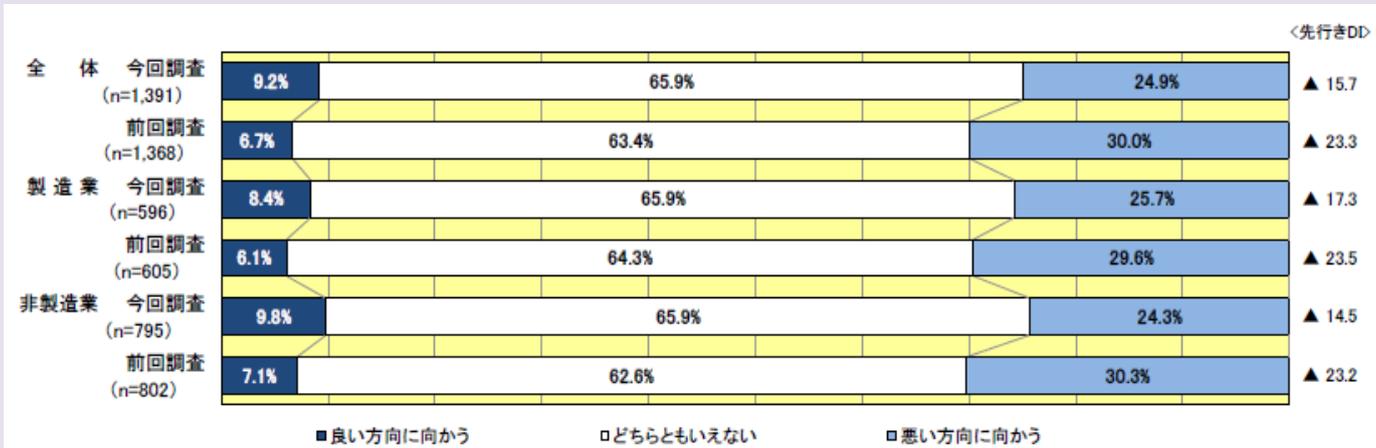
前期（▲45.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

業種別にみると、製造業（▲49.3）は4期ぶりに悪化し、非製造業（▲45.4）は2期ぶりに悪化した。



■来期（令和5年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.2%（前回調査(R4.10-12月)比 +2.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.9%（前回調査比▲5.1ポイント）だった。先行きDIは▲15.7（前回調査比+7.6ポイント）と、3期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和5年1～3月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超幅が拡大**

- 5年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超となり、非製造業は「下降」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

**〔企業の景況判断BSI〕**

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	4年10～12月 前回調査	5年1～3月 現状判断	5年4～6月 見通し	5年7～9月 見通し
全規模・全産業	( ▲3.1)	▲16.1( ▲3.8)	▲5.4( ▲3.8)	1.7
大企業	( ▲14.3)	▲5.9( 1.4)	▲1.5( 0.0)	1.5
中堅企業	( 9.3)	▲8.2( ▲1.3)	4.1( 9.3)	11.0
中小企業	( ▲4.0)	▲24.1( ▲6.9)	▲11.4( ▲11.0)	▲2.5
製造業	( 0.0)	▲18.8( 0.0)	▲3.5( ▲0.7)	4.2
非製造業	( ▲5.8)	▲13.5( ▲7.0)	▲7.1( ▲6.4)	▲0.6

（注）（ ）書は前回（4年10～12月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	石油製品・石炭製品製造業
		はん用機械器具製造業
	下降	電気機械器具製造業
		その他製造業
非製造業	上昇	宿泊業、飲食サービス業
		情報通信業
	下降	運輸業、郵便業
		不動産業



**BSI (Business Survey Index)の計算方法**

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

**BSIの計算式**

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
 ＝10.0%ポイントとなります。

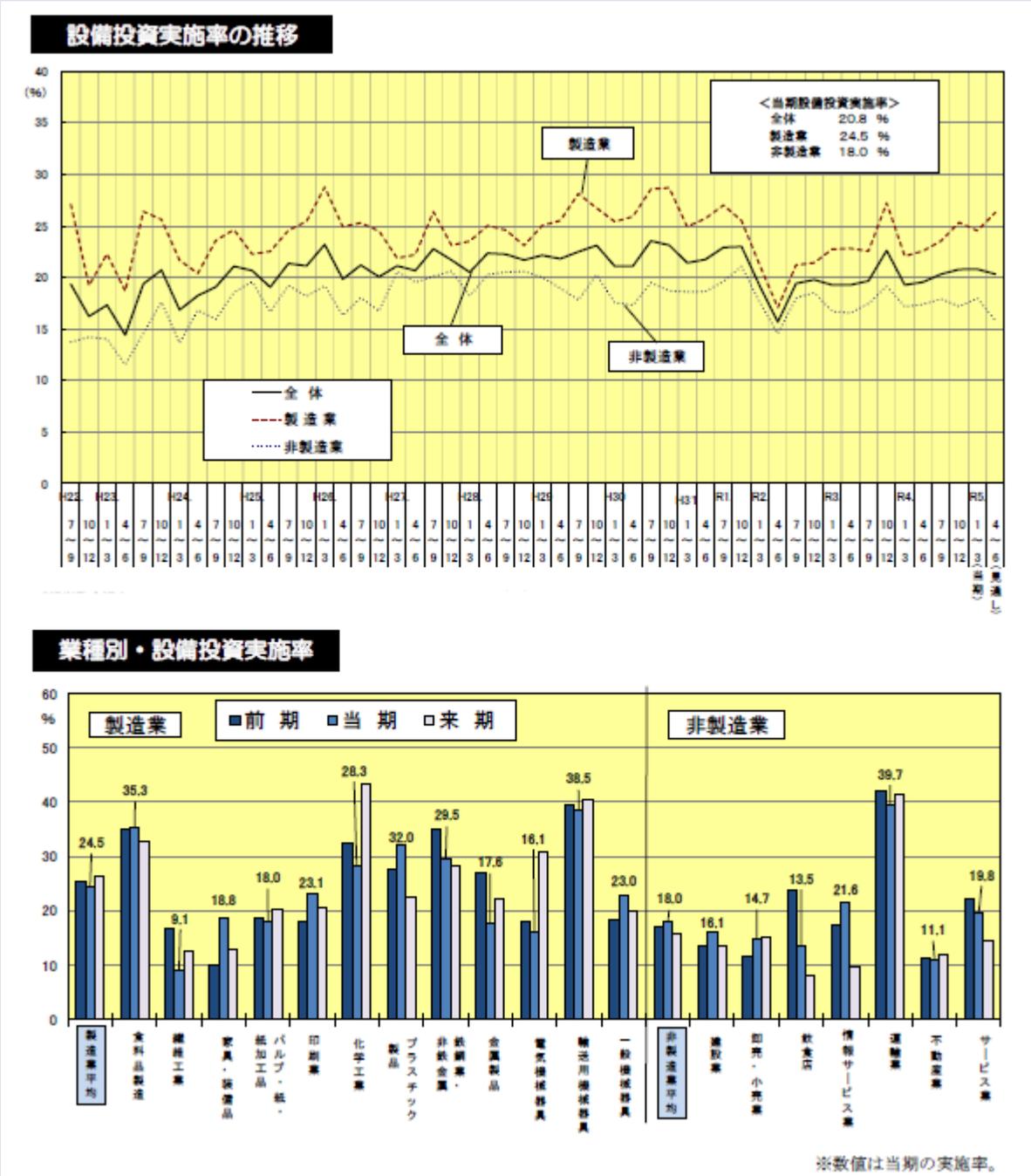
<個別判断> 持ち直しの動きに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和5年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は20.8%で、前期（20.8%）と同水準となった。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が42.1%で最も高く、「車輛・運搬具」が33.8%、「情報化機器」が22.1%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が62.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.3%、「合理化・省力化」が26.7%と続いている。

■来期（令和5年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は20.3%で、当期(20.8%)から、0.5ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）**

**— 4年度は増加見込み、5年度も増加見通し —**

- 4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 3.8%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 4.4%、中小企業は同 19.8%の増加見込み、中堅企業は同 1.3%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 18.5%の増加見込み、非製造業は同 3.0%の減少見込みとなっている。
- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 32.3%の増加見通しとなっている。

**〔企業の設備投資〕**

【前年同期比増減率：%】

		設 備 投 資	
全規模・全産業	4年度	3.8	( 19.3 )
	5年度	32.3	
大 企 業	4年度	4.4	( 22.4 )
	5年度	44.0	
中 堅 企 業	4年度	▲ 1.3	( 1.4 )
	5年度	0.6	
中 小 企 業	4年度	19.8	( 38.5 )
	5年度	▲ 22.0	
製 造 業	4年度	18.5	( 23.3 )
	5年度	2.3	
非 製 造 業	4年度	▲ 3.0	( 17.7 )
	5年度	51.6	

(注) ( ) 書は前回 (4年10～12月期) 調査結果。

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（4月）」

《我が国経済の基調判断》：令和5年4月25日公表

**景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。**

- ・ 個人消費 緩やかに持ち直している
- ・ 設備投資 持ち直している
- ・ 輸出 弱含んでいる
- ・ 生産 このところ弱含んでいる
- ・ 企業収益 総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
- ・ 業況判断 持ち直しの動きがみられる
- ・ 雇用情勢 持ち直している
- ・ 消費者物価 上昇している

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	3月月例	4月月例
輸入	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	低い水準ではあるものの、増加がみられる	増加がみられる
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている

《今月の判断》：令和5年4月19日公表

**管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。（→）**

- ・生産活動 弱含みで推移している
- ・個人消費 持ち直している
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月連続で前年同月を上回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ11業種が上昇し、6か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が18か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は6か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は新規求人数（原数値）が23か月連続で前年を上回っており、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

今後については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や国際情勢の動向、物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：弱含みで推移している**

○生産指数：90.4、前月比+2.0%と6か月ぶりの上昇。

- ・生産用機械工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等の11業種が上昇。
- ・電気機械工業、情報通信機械工業等の7業種が低下。

■ **個人消費：持ち直している**

○百貨店・スーパー販売：7,073億円、全店前年同月比+4.7%と18か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+4.1%)

百貨店：1,947億円、全店前年同月比+15.1%と12か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+17.5%)

- ・「婦人・子供服・洋品」、「その他の商品」、「身の回り品」が好調。

スーパー：5,126億円、全店前年同月比+1.3%と6か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比▲0.2%)

- ・「飲食料品」、「その他の商品」が好調。

○コンビニ販売：4,093億円、前年同月比+5.5%と15か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,655億円、前年同月比+0.4%と2か月ぶりに前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：2,673億円、前年同月比+6.2%と22か月連続で前年を上回る

○ホームセンター販売額：995億円、前年同月比+1.2%と3か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：131,584台、前年同月比+19.7%と6か月連続で前年を上回る。

普通乗用車：60,300台、前年同月比+35.4%と2か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：30,454台、前年同月比+4.3%と2か月連続で前年を上回る。

軽乗用車：40,830台、前年同月比+12.9%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏：76,990台、前年同月比+18.4%と6か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：54,594台、前年同月比+21.7%と6か月連続で前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり278,818円、

前年同月比(実質)▲0.5%と2か月連続で前年を下回る。

## ■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.35倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：1.32倍、前月差+0.02ポイントと2か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：1.41倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.43倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
  - 東京圏：2.56倍、前月差+0.05ポイントと2か月連続で上昇。
  - 東京圏以外：2.20倍、前月差▲0.09ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人数（季節調整値）：322,689人、前月比▲0.7%と2か月ぶりに減少。
  - 東京圏：213,082人、前月比▲0.2%と2か月ぶりに減少。
  - 東京圏以外：109,607人、前月比▲1.7%と5か月連続で減少。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+14.6%と23か月連続で増加。
  - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.6%、
  - 前年同月差▲0.1ポイントと12か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：11,670人、前年同月比+15.6%と2か月連続で増加。
  - 東京圏：9,145人、前年同月比+15.2%と5か月ぶりに増加。
  - 東京圏以外：2,525人、前年同月比+17.1%と4か月連続で増加。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和5年1-3月期調査）
  - 全産業 前年度比+14.4%、製造業 同+23.7%、非製造業 同+9.5%
- 設備投資計画調査（2022年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+40.0%、製造業 同+41.3%、非製造業 同+39.7%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+51.6%、製造業 同+51.8%、非製造業 同+51.3%

## ■公共工事：2か月連続で前年同月を上回った

- ・単月（2023年2月）2,317億円、前年同月比+22.1%と2か月連続で前年を上回る。
- ・年度累計（2022年4月～2023年2月）：41,216億円、前年同期比▲1.5%。
  - 東京圏：1,567億円、前年同月比+21.4%と2か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏以外：750億円、前年同月比+23.8%と3か月連続で前年を上回る。

## ■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：29,935戸、前年同月比▲5.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏：23,917戸、前年同月比▲5.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：6,018戸、前年同月比▲5.6%と6か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（2月））
  - ：103.7、前年同月比+3.3%と18か月連続で上昇。
  - 総合指数：104.1、前年同月比+3.4%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：外食、調理食品、設備修繕・維持。
  - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代。
- 国内企業物価指数（速報）：119.3、前月比▲0.4%と下落、前年同月比は+8.2%。
- 企業倒産：倒産件数は10か月連続で前年同月を上回り、負債総額は3か月ぶりに前年同月を上回る。

《総括判断》令和5年4月25日公表

**県内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、  
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、弱い動きとなっている。雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額などは前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱い動きとなっている	生産は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、業種別にみると、生産用機械、食料品が増加しているものの、化学、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなっており、新規求人数は減少するなど、雇用情勢は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	4年度の設備投資計画は、製造業では増加見込み、非製造業では減少見込みとなっている。
企業収益	4年度は減益見込みとなっている（全規模）	4年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村で前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和5年4月25日公表

**管内経済は、物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、  
緩やかに持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。 宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに持ち直している。
生産活動	弱含んでいる	生産を業種別にみると、一部に供給面での制約の影響がみられるなか、輸送機械、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は上昇し、新規求人数は増加しているほか、完全失業率は改善している。このように雇用情勢は、改善しつつある。
設備投資	4年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、石油・石炭などで減少見込みとなっているものの、化学、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、情報通信業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	4年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、化学などで減益見込みとなっているものの、食料品製造業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで5年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家、貸家は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等は前年を下回っているものの、国、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「物流の2024年問題」

物流の2024年問題とは、2024年3月末でトラックドライバーに対する時間外労働の「実質制限なし」の猶予期間が終了することに伴い、物流網の混乱や停滞が懸念されることです。

2024年4月以降、トラックドライバーの時間外労働の上限が「年間960時間」に規制されます。既に人手不足が慢性化している物流業界において、現行の輸送ルートの見直しや長距離輸送業務の縮小・撤退、ドライバーを交代するための中継拠点の確保、業務管理システムの更改などの必要が生じ、運送事業者の収益を圧迫することが想定されます。

### 【厳しさを増す物流業界】

規制強化を受け、物流業界ではドライバーの労働時間を短縮せざるを得ず、それに対応できない事業者は事業の縮小・廃業へ追い込まれる可能性があります。

対応策としてはデジタル化による業務改善・効率化を行うことや採算管理を強化し、荷主との交渉力を向上させ、ドライバーの待遇改善や適正な賃金を確保することなどが挙げられます。



### 【埼玉県の物流業界の動向】

埼玉県では2015年10月31日に圏央道の県内区間が全線開通するなど幹線道路の整備が進み、企業誘致活動等もあり、物流施設の着工面積が堅調に推移しています。1棟あたりの床面積も拡大しており、建物の大規模化も進んでいます。物流施設の整備は進行していますが、実際にものを運ぶ事業者の事業活動が停滞してしまうと物流の目詰まりを起こす可能性もあり、今後の動向を注視する必要があります。

【埼玉県の運輸用建築物の着工床面積と1棟当たりの床面積の推移】

#### 埼玉県内の物流施設着工推移



### 【経営・事業再構築支援・事業承継 相談窓口】

#### 埼玉県よろず支援拠点

- 経済産業省・中小企業庁が、全国47都道府県に設置する経営なんでも相談所です。
- 中小企業や小規模事業者などの売上拡大、経営改善など経営上のあらゆるお悩みの相談に無料で対応します。



#### 埼玉県事業再構築支援センター

- 事業再構築に意欲のある中小企業を支援するため、埼玉県商工会議所連合会及び埼玉県商工会連合会に開設しています。
- センターに配置した支援員が相談を受け、必要に応じて計画策定支援を行う専門家の派遣を調整します。
- 事業再構築補助金の採択業者に対して、専門家派遣し、事業計画の実行を支援します。

#### 埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター

- 事業の存続に関する様々な課題の解決を支援する公的相談窓口として、さいたま商工会議所が実施しています。
- 事業承継に関する幅広い相談対応や、M&A等のマッチング等を通じて、中小企業者等の事業承継・引継ぎをワンストップで支援しています。

### (3) 今月のトピック「令和4年度埼玉県内の倒産状況」

倒産件数は2年ぶり増加に反転

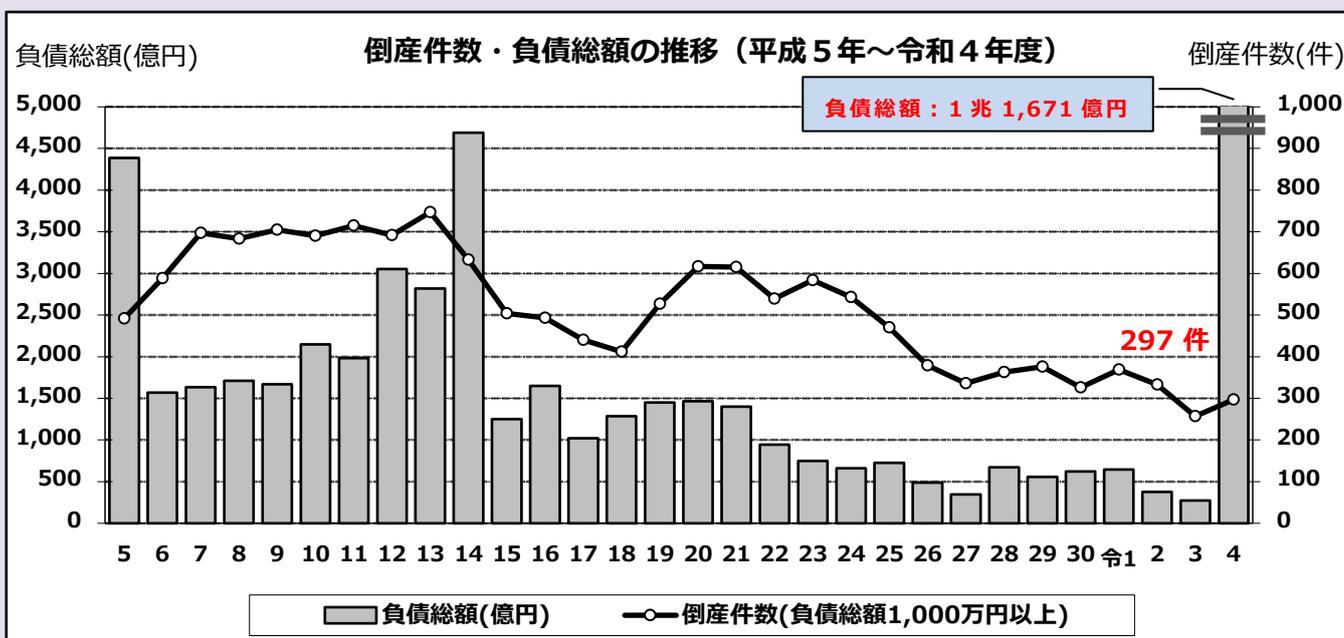
マレリHDの超大型倒産により負債総額は過去最大

新型コロナウイルス関連倒産は94件、前年度比1.5倍

倒産件数： 297件（前年度比+40件）

負債総額： 1兆1,671億4,500万円（同+1兆1,397億100万円）

- 倒産件数は、2年ぶりに増加に転じたものの、過去30年の比較で300件を割り込んだ前年度に次いで2回目であり、依然として低位である。
- 負債総額は、前年比1兆1,397億円100万円増。マレリホールディングス（マレリHD）が1兆1,330億円を占め、年度の負債総額は過去最大。負債総額10億円以上の大型倒産は前年度と同数の5件。マレリHDを除いた負債総額341億4,500万円で前年度比67億円100万円増。零細企業中心の倒産構成から中小企業に波及している様子がうかがわれる。



出所：「2022(令和4)年度（2022年4月～2023年3月）埼玉県下企業倒産状況（負債総額1,000万円以上）」（令和5年4月6日㈱東京商工リサーチ）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和5年4月28日  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸（コハ）  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)